ニッタオンライン
市政報告23

市の保育所待機児童が解消
提案反映され、ゼロ実現

公明党横浜市会議員団　仁田まさとし

5月に市会副議長に就任し、最初の定例会が5月30日、臨時会が6月20日に終わりました。責任の重さを実感する議会となりました。今後も議長を補佐し、公正・円滑な議会運営を行えるように努めていきます。

横浜保育室が貢献

今年4月、横浜市の待機児童数はゼロになりました。

3年前、保育所に入れない待機児童は全国最多の1552人でしたが、この3年間でゼロを達成しました。

公明党横浜市会議員団は、保育所待機児童の解消を、市の最重要課題として、議会論戦や市長への要望など、あらゆる機会を通して取り組みを進めてきました。その中で1996年に市独自の基準を満たす認可外保育施設「横浜保育室」を提案し、実現しました。横浜保育室は、事業者と利用者への助成などを拡大する中で、横浜の保育を支える大きな力となってきました。4年前、124カ所でしたが、今年4月時点で156カ所まで増えています。

コンシェルジュ継続へ

私は、2010年2月の市会本会議で林市長に対し、「さまざまな保育サービスの量と種類が拡充されていく中で、エリアや年齢によってミスマッチが生じている」と指摘した上で「利用者が適切に選択できるような仕組みや啓発を考えるべき」と訴えました。その年の6月、公明党横浜市会議員団は「多様な保育資源を組み合わせ、保護者のニーズにマッチした保育サービスを案内する『保育コンシェルジュ』といったサービスも必要になる」と主張しました。翌年6月、市は保護者のニーズに沿った保育サービス情報を提供する保育コンシェルジュを全18区に配置しています。

「横浜方式」が全国に拡大

横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置に加え、私立幼稚園での預かり保育の拡充、株式会社の認可保育所運営の促進などの取り組みが待機児童ゼロにつながりました。

「5年後に待機児童ゼロ」という目標を掲げる政府も横浜市の取り組みに注目しており、横浜方式を全国に広げていく考えを示しています。

私はこれからも、女性の社会進出や子育て支援の取り組みを続け、未来の宝である子どもたちのため、保育サービスのさらなる充実に全力で取り組んでまいります。

保育コンシェルジュは当初、3年間限定の取り組みとなっていました。しかし、待機児童ゼロの実現に効果があったことから、私たちは今年5月、継続の必要性を訴えました。林市長は「保護者に寄り添ったきめ細やかに対応をすることによって、待機児童ゼロ実現に大きな役割を果たした」と評価し、保育コンシェルジュの継続を決定しました。

仁田 まさとし　プロフィール

■横浜市会副議長
■水道・交通委員会委員
■大都市行財政制度特別委員会委員
◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ　http://www.nitta-m.jp/